

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 寒川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	266
自給的農家数	133
販売農家数	137
主業農家数	33
準主業農家数	30
副業的農家数	74

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	252
女性	96
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	68	157	143	14	0	225
経営耕地面積	32	68	54	10	0	100
遊休農地面積	2.9	0.4	0.4	0	0	3.3
農地台帳面積	79.5	200.0	200.0	0	0	279.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	225 ha	7.73 ha	3.4%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地があっても、借地料や耕作希望地など貸し手と借り手のニーズのマッチングが難しい状況がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8.23 ha (うち新規集積面積 0.5 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を参考に設定した。
活動計画	令和2年度の利用意向調査の結果と状況を踏まえ、農政課と連携し利用集積を推進していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0 ha	0.3 ha
課 題	新規参入者が希望する農地を確保するには、ある程度の面積が必要だが、町内の農地は点在しているため確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	農政課と連携し、農地の情報収集を行い、新規参入者向けにホームページなどで情報提供していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	225 ha	3.3 ha	1.5%
課 題	農地の利用状況調査結果を踏まえ、農業者ではない者に相続されたり、農地に接道が無いなどの原因が多い。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を参考に設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		17 人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	10月～11月		
		区域を分担し、担当農業委員と最適化推進委員と事務局で調査する。遊休農地は写真撮影、地図に図示する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
	その他	農業委員会で、周囲に影響を及ぼすおそれのある農用地を復元中。遊休農地を花畑にして土作り及び景観形成に努めている。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	225 ha	2.4 ha
課 題	長年の違反転用は是正指導では限界があり、所有者の意識改革が必要。新たに違反が見つかった場合は早急に是正指導が効果的である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月～9月に利用状況調査と同時に現地調査し、是正指導していく。回覧等でも周知し、地域の農業者からも通報してもらう。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入